

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年4月1日
(第65期) 至 昭和49年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月28日提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会



英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 昭



本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号 電話番号 東京(03)985局1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 経 理 部 長 小 川 恒 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大正製薬株式会社 大阪支店	大阪市城東区古市中通2丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損益及び利益剰余金結合計算書	20
(3) 剰余金処分計算書	23
(4) 附 属 明 細 表	24
2. 主な資産、負債及び収支の内容	28
3. 資 金 繰 状 況	30
第6 株 式 事 務 の 概 要	31

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年5月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年5月30日	142,160 千円	千円	資本準備金の資本組入
" "	177,840	5,000,000	株式配当

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
400,000,000 株	100,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000 株	50円	東京証券取引所 市場第一部

4. 株式の状況

(昭和49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7.159 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 会 券 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	18	16	168	244 (220)	13,523	13,969
所有株式数(イ)	— 株	150,395,12	1,644,356	124,015,44	1,063,093 (102,700)	69,851,495	100,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	150.4	1.65	124.0	1.06 (0.10)	69.85	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(ロ)	10人	4	14	11	211	343	10,237	3,139	13,969
所有株式数(ロ)	73,053,500 株	3,249,964	3,403,000	689,767	3,116,660	2,049,867	13,995,895	441,347	100,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.07%	0.03	0.10	0.08	1.51	2.45	73.29	22.47	100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	73.05%	3.25	3.40	0.69	3.12	2.05	14.00	0.44	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
上 原 正 吉	[REDACTED]	3 4,688 千株	3 4.69 %
上 原 昭 二	[REDACTED]	1 4,200	1 4.20
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	7,500	7.50
株式会社住友銀行	" 東区北浜5-22	5,000	5.00
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,500	2.50
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,500	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,315	2.31
上 原 小 枝	[REDACTED]	2,000	2.00
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂2-9-15	1,250	1.25
泰正株式会社	東京都渋谷区本町1-55	1,100	1.10
計		7 3,053	7 3.05

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期
決 算 年 月	昭和 4 7 年 3 月	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 9 年 3 月
1 株 当 た り 配 当 額	2 5 円	2 5	2 5
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 利 益	4 4.7 3 円	5 7.8 9	6 7.7 0
1 株 当 た り 純 資 産 額	2 4 9.6 1 円	2 8 2.1 0	3 2 4.3 0
配 当 性 向	5 5.9 0 %	4 3.1 8	3 6.9 3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近３年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 ６ ３ 期		第 ６ ４ 期		第 ６ ５ 期	
	決算年月	昭和４７年３月		昭和４８年３月		昭和４９年３月	
	最 高	５ １ １ 円		６ ７ ５		６ ６ ５	
	最 低	３ ２ ０ 円		３ ５ ５		４ ４ ５	
当該事業年度中最近 ６か月間の月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	昭和４８年１０月	昭和４８年１１月	昭和４８年１２月	昭和４９年１月	昭和４９年２月	昭和４９年３月
	最 高	５ ６ ０ 円	５ ５ ０	５ ０ ０	５ ２ ５	５ ７ ８	６ ６ ５
	最 低	４ ７ ０ 円	４ ８ １	４ ４ ５	４ ６ ５	４ ９ ０	５ ６ ４
	売 買 高	２,２４３千株	６ ４ １	５ ７ ７	１,１５８	３,３５８	１０,６３１

(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と取引高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正 4年 4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和 3年 3月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和21年 6月 代表取締役社長に就任 昭和25年 6月 参議院議員に当選以来4選 昭和40年 6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長辞任 昭和41年 7月 国務大臣辞任 昭和41年 9月 代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役会長に就任	千株 3 4, 6 8 8
代表取締役 副 会 長	上 原 小 枝 明治42年4月13日生 [住所]	昭和30年 7月 取締役に就任 昭和37年 9月 取締役副社長に就任 昭和40年 6月 代表取締役社長に就任 昭和41年 9月 代表取締役社長辞任 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役副会長に就任	2, 0 0 0
代表取締役 社 長	上 原 昭 二 昭和 2 年12月 7 日生 [住所]	昭和23年 3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和25年 5月 取締役に就任 昭和26年 5月 代表取締役に就任 昭和32年 7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和46年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役社長に就任	1 4, 2 0 0
取締役副社長	田 中 広 四 郎 明治44年12月 9 日生 [住所]	昭和 9年11月 当社入社 昭和23年 8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年 5月 専務取締役に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和47年 5月 専務取締役に就任 昭和48年 5月 取締役副社長に就任	2 1
常務取締役	寺 島 文 一 郎 明治43年 1 月21日生 [住所]	昭和 5年 3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年 6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年 3月 当社入社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任	1 2
常務取締役	門 野 十 四 大正 7 年10月 1 日生 [住所]	昭和18年 9月 京都大学医学部卒 昭和19年 7月 住友化学工業株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	2
常務取締役	浦 壁 順 耳 大正 5 年12月 3 日生 [住所]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒 昭和15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和32年 6月 住友商事株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役相談役	堀 田 庄 三 明治32年1月23日生 [REDACTED]	大正15年3月 京都大学経済学部卒 大正15年4月 株式会社住友銀行入社 昭和22年2月 同行 常務取締役に就任 昭和22年8月 同行 副社長に就任 昭和27年11月 同行 頭取に就任 昭和46年6月 同行 会長に就任 昭和48年5月 当社取締役相談役に就任	千株 23
取締 役	土 屋 義 彦 大正15年5月31日生 [REDACTED]	昭和25年3月 中央大学商科卒 昭和27年7月 当社入社 昭和36年5月 監査役に就任 昭和40年5月 取締役に就任 昭和40年7月 参議院議員に当選以来再選	31
取締 役	小 野 十 大正13年1月30日生 [REDACTED]	昭和19年3月 満州国立大学哈爾賓学院卒 昭和26年6月 当社入社 昭和46年5月 取締役に就任	7
取締 役	中 村 開 一 大正9年12月13日生 [REDACTED]	昭和18年4月 北海道大学理学部中退 昭和25年11月 当社入社 昭和47年5月 取締役に就任	1
取締 役	積 田 太 郎 大正11年8月20日生 [REDACTED]	昭和15年3月 早稲田実業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和47年5月 取締役に就任	2
取締 役	田 中 一 郎 大正12年9月3日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第一工学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和48年5月 取締役に就任	2
取締 役	杉 山 忠 太 郎 大正11年2月24日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第二工学部卒 昭和24年10月 住友化学工業株式会社入社 昭和48年2月 当社入社 昭和48年5月 取締役に就任	1
取締 役	野 中 安 之 助 大正12年1月5日生 [REDACTED]	昭和26年3月 九州大学経済学部卒 昭和26年11月 当社入社 昭和49年5月 取締役に就任	2
取締 役	朝 倉 弘 大正11年8月11日生 [REDACTED]	昭和22年10月 東京大学法学部卒 昭和39年6月 当社入社 昭和49年5月 取締役に就任	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	芦 刈 直 巳 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦刈法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	千株 7
監 査 役	山 口 鉄 四 郎 明治44年 2 月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒 昭和12年 1月 検事任官 昭和36年 5月 退官 昭和36年 5月 弁護士登録、山口法律事務所を開設 昭和44年 5月 当社監査役に就任	2
監 査 役	伊 佐 東 一 大正 9 年 1 月15日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田実業学校卒 昭和10年 3月 当社入社 昭和49年 5月 監査役に就任	6
監 査 役	四 杉 繁 夫 大正12年 4 月 7 日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 早稲田大学専門部商科卒 昭和44年 6月 当社入社 昭和49年 5月 監査役に就任	1
計	20人		千株 5,011

8 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,218 人	31.3 才 カ月	9.8 年 カ月	125,261 円
女	981	22.7	4.9	76,512
計 又 は 平 均	3,199	28.8	8.3	111,078

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は大正製薬労働組合と称し、昭和25年3月に結成され組合員数は昭和49年3月31日現在で2,442名、同盟傘下の全化同盟に加盟しております。

労使は相互によく理解し協調の実をあげ、その関係は安定しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、化成品、雑貨、光学機器及び写真材料の製造並びに販売
- (ロ) 不動産及び有価証券の取得、処分並びに利用
- (ハ) 保健、体育及び娯楽に関する施設の経営並びに賃貸借
- (ニ) ホテル、レストラン、集会場及び売店の経営
- (ホ) 前各号に付帯関連する一切の業務
- (ヘ) 前各号の事業に対する投資

(注) 上記(イ)の飼料、光学機器及び写真材料の製造並びに販売、及び(ロ)(ハ)(ニ)の事業は現在行なっておりません。

(2) 事業の内容

当社は医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造並びに販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

種 別	主 要 品 目	売上高比率 ($\frac{48}{4} \sim \frac{49}{3}$)
神 経 系 薬 剤	新アクト、アネフロン、オバイリン錠、新コビン、シドンS、シベロン散、新コビックカプセル、センバア、センバア内服液、センバア学童用、強力センバア、テルミックS、ナロン、パブロン解熱錠、パブロンS、新パブロン錠、新パブロン液小児用、パブロンゴールド三層錠、パブロンゴールドカプセル、パブロンゴールド顆粒、ヒーベルカプセル、ビデック、ピロン内服液、ビゾン、ミグビリン、リンデル錠	20.0%
循環器・消化器系 薬 剤	アビーゼ、アンセルA、アカルノン二重錠、ガルビン、グルガリン、ゾン内服液、ゾン錠、ゾン顆粒、デミオン錠、強力喘息トンプク、ナリス、ニックス、パージロン、パブロン咳止カプセル、パブロン咳止シロップ、パブロントローチ、バレン胃散、ヒーベルトローチ、ベルナーゼ錠、ルドン、レスピゴン注	2.7
滋 養 強 壮 剤	新アテミス錠、アニマリンLシロップ、新アニマリン錠、アニマリンL錠、アトラスシロップ、エクラット、新カルシックス、サモンゴールドS、サモンゴールド内服液、ゼニール内服液、タウローゼ、タウローゼD、タウローゼS、桃源内服液、ビタベリン錠25、ビタミンール25、ビタソルゲン25、強力ビタリゲンM、総合ビタミンM錠、ビタップ、ピノロン、ベルモンゴールド内服液、強力ベスターゼ、ママリーカプセル、リボビタミンD、リボビタミンD錠、リボビタミンDスーパー	47.1
外皮に作用する 薬 剤	新アーガスエース、アーガスゴールド、アーガスカップ、新アイリスビューティ、アイリスゴールド、エマゼンデキサ、オクソラレン錠、コレトン、カブシプラスト、タイラーゼパッカ、水虫ダマリン、強力ダマリン、ダマリシS、トーセーク、バイオジン坐薬、ハンザコーン、ブリザコーチゾン、新ブリッカ、ボラスリン、メンフラ	7.9
家庭用品及び 公衆衛生用剤	エバボン、エルトス、クレアレス、セイフター、チップトップ、強力ハービス、ハイローチ、ハンザプラスト、ピオ、ビタリット、ボニー包帯、モイスベツト、ラヴィングケア、ラミースーパー、リゾ、リビート、新ゴキブリワイバアゾル、ワイバアエースゾル、園芸用ワイバアゾル、ワイバア蚊とり線香、ワイバアスーパージェット、ワイバアプレート	20.1
そ の 他	ザルノンC、ミチオンD、ミチオンDシロップ、シベロン、タウリン	2.2

(注) 当期売上高中に占める自社製品の割合は92.1%、仕入商品の割合は7.9%であります。

(3) 事業内容の変更等

事業の目的及び生産品目に重要な変更はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国との主要契約

- (イ) フランス セルビエ社に、活性ビタミンB₁剤ピタベリンの製造に係る特許実施権を与える契約を、昭和47年5月に締結しております。
- (ロ) タイ テクヘンヨウ社に、リボビタンの製造技術、工場設計、操業等に関するノウハウの提供と、タイにおいてリボビタンを製造・販売する独占的権利を与える契約を、昭和47年6月に締結しております。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 6 5 期（昭和 4 8 年 4 月～昭和 4 9 年 3 月）の医薬品業界は、老人医療の無料化、健康保険の家族給付率引上げ等の医療保障制度の充実に伴う需要の拡大によりまして、上半期は順調に推移いたしました。しかし、昨年 1 0 月 O A P E C の原油供給削減という異常事態に直面し、今春に至り一時の混乱状態からやや立ち直りを見せたものの、原資材の払底、価格の急騰、さらには仮需要に基づく過大な流通在庫の圧迫等の深刻な後遺症から脱しきれないまま期末を迎えました。

このような激動的な企業環境にありまして、当社は、石油危機により最も深刻な影響を受けたエアゾール部門等の製造計画を、今期、特に数カ月繰上げて着手したことで、取引商社の格段のご協力により混乱時においても原資材を確保することができましたため、生産総数も予定以上に上昇し、売上高は 4 2 3 億 2, 1 5 5 万円余と前期に比較して 2 7. 7 % 増加し利益金も前期比 1 6. 9 % 増の 6 7 億 6, 9 5 9 万円余を計上することができました。

部門別に売上の概況を申し上げますと、一般治療薬が 2 9. 4 %、栄養保健剤 2 5. 8 % とそれぞれ着実に上昇し、殊に、家庭衛生用品は、前期末発売した無公害食品用洗剤「セフター」の需要層拡大に伴って 3 4. 0 % と急増いたしました。また医家向薬品部門では、「オバイリン」が皮膚科・歯科領域に汎用されるに及び、保険薬価の引下げにも拘らず 2 4. 1 % と順調に増加しました。

2. 生 産 能 力

当社では品種、容量、単位の異なる多種の医薬品等を製造しているため生産能力の表示は困難でありますので、生産能力にかえて最近の生産計画を表示いたします。

（売価換算 単位 千円）

種 別	期 間	昭和 4 7 . 4 . 1 ~ 4 8 . 3 . 3 1	昭和 4 8 . 4 . 1 ~ 4 9 . 3 . 3 1
神 経 系 薬 剤		6, 1 6 3, 0 0 0	8, 6 5 2, 0 0 0
循環器・消化器系薬剤		1, 4 5 3, 0 0 0	1, 3 6 7, 0 0 0
滋 養 強 壮 剤		1 7, 2 5 3, 0 0 0	2 0, 6 1 1, 0 0 0
外皮に作用する薬剤		3, 3 8 4, 0 0 0	3, 9 9 6, 0 0 0
家庭用品及び公衆衛生用剤		7, 1 2 1, 0 0 0	7, 5 4 6, 0 0 0
そ の 他		1, 0 8 3, 0 0 0	1, 3 2 0, 0 0 0
計		3 6, 4 5 7, 0 0 0	4 3, 4 9 2, 0 0 0

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

最近の生産実績は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 間	昭和47.4.1～48.3.31			昭和48.4.1～49.3.31		
		年 計	月 平 均	達 成 率	年 計	月 平 均	達 成 率
神 経 系 薬 剤		7,573,966	631,164	122.89%	9,886,562	823,880	114.27%
循環器・消化器系薬剤		1,308,176	109,015	90.03	1,437,089	119,757	105.12
滋 養 強 壮 剤		17,356,666	1,446,389	100.60	22,272,828	1,856,069	108.06
外皮に作用する薬剤		3,556,767	296,397	105.11	4,099,816	341,651	102.60
家庭用品及び公衆衛生用剤		5,016,818	418,068	70.45	8,141,966	678,497	107.90
そ の 他		967,486	80,624	89.33	1,163,099	96,925	88.11
計		35,779,879	2,981,657	98.14	47,001,360	3,916,779	108.07

(注) 達成率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$

(2) 仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 間	昭和47.4.1～48.3.31		昭和48.4.1～49.3.31	
		年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
外皮に作用する薬剤		2,620,777	218,400	1,862,272	155,233
家庭用品及び公衆衛生用剤		1,310,645	109,221	2,256,989	188,082
そ の 他		677,536	56,461	339,909	28,326
計		2,250,258	187,522	2,783,170	231,931

(注) 金額は実際仕入額によっております。

(3) 原材料の状況

(1) 主要原材料の入手、使用、在庫量

品 名	単 位	昭和47年	47.4～48.3		昭和48年	48.4～49.3		昭和49年
		3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫
アルコール99未変性	Kg	1,623	1,121	2,307	437	2,232	2,493	176
塩 酸	"	2,010	44,767	46,277	500	51,543	49,063	2,980
グ リ セ リ ン	"	791	4,498	4,061	1,228	4,006	3,932	1,302
コ ン ス タ ー チ	"	1,185	19,000	17,780	2,405	22,000	18,839	5,566
重 曹	"	530	21,081	18,000	3,611	10,857	11,721	2,747
タ ル ク	"	511	11,004	9,647	1,868	6,004	5,004	2,868
澱 粉	"	838	16,487	15,980	1,345	17,993	13,490	5,848
乳 糖	"	1,739	30,007	28,776	2,970	32,014	32,196	2,788
メ タ ノ ー ル	"	5,165	112,300	113,185	4,280	98,890	95,496	7,674
硫 酸	"	24,196	318,335	312,962	29,569	218,978	243,647	4,900

(四) 主要原材料価格の動向

品 名	単 位	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 9 年 3 月
アルコール 9 9 未変性	Kg	5 2 0 円	5 2 0 円
塩 酸	"	1 9	3 2
グ リ セ リ ン	"	1 8 6	2 8 5
コ ン ス タ ー チ	"	5 7	1 2 0
重 曹	"	3 2	7 0
タ ル ク	"	3 6	5 8
澱 粉	"	7 7	1 5 5
乳 糖	"	1 4 0	1 8 0
メ タ ノ ー ル	"	3 1	9 0
硫 酸	"	1 0	2 4

4. 受注状況と生産計画

当社は販売計画に基づいて生産しており、受注生産は殆んど行なっておりません。

今後 6 カ月間の生産計画は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別 \ 期 間	昭和 4 9 . 4 ~ 4 9 . 6	昭和 4 9 . 7 ~ 4 9 . 9	合 計
神 経 系 薬 剤	2,234,000	2,926,000	5,160,000
循環器・消化器系薬剤	352,000	386,000	738,000
滋 養 強 壮 剤	5,520,000	6,030,000	11,550,000
外皮に作用する薬剤	1,072,000	984,000	2,056,000
家庭用品及び公衆衛生用剤	2,453,000	2,117,000	4,570,000
そ の 他	336,000	328,000	664,000
計	11,967,000	12,771,000	24,738,000

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社は全国の薬局、薬店、雑貨店等を直接取引先として、これら取引店を通じて製商品を消費者に販売しております。

なお、医家向医薬品については医家納入業者を通じて病院、医院に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

種 別	昭和47.4.1～48.3.31			昭和48.4.1～49.3.31		
	年 計	月 平 均	構 成 比	年 計	月 平 均	構 成 比
神 経 系 薬 剤	6,105,839	508,820	18.4%	8,462,317	705,193	20.0%
循環器・消化器系薬剤	958,852	79,904	2.9	1,160,837	96,736	2.7
滋 養 強 壮 剤	15,833,205	1,319,434	47.8	19,922,301	1,660,192	47.1
外皮に作用する薬剤	2,854,050	237,838	8.6	3,359,160	279,930	7.9
家庭用品及び公衆衛生用剤	6,348,073	529,006	19.2	8,504,587	708,716	20.1
そ の 他	1,033,625	86,135	3.1	912,350	76,029	2.2
計	33,133,644	2,761,137	100.0	42,321,552	3,526,796	100.0
う ち 輸 出 額	651,047	54,254	2.0	879,960	73,330	2.1

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤

主要輸出先 韓国、香港、タイ、フィリピン、シンガポール、アルゼンチン、フランス、西ドイツ

(3) 主要製商品販売価格の動向

品 目	容 量	昭和48年3月	昭和49年3月
ア－ガスゴールド	10 ml	500 円	500 円
エ バ ポ ン	6 ml	250	250
ク レ ア レ ス		1,000	1,000
サモンゴールドS	60 錠	1,500	1,500
セ イ フ タ ー	200 cc	250	250
強 力 セ ン バ ア	6 錠	300	300
ゾ ン (顆 粒)	50 包	1,000	1,000
強 力 ダ マ リ ン	10 g	400	400
チ ッ プ ト ッ プ	4 枚	400	400
ナ ロ ン	6 錠	200	200
パブロンゴールド顆粒	6 包	500	500
ビ オ	4 ml	360	360
リ ビ ー ト	200 ml	300	300
リ ボ ビ タ ン D	100 ml	100	110

(注) 上記は小売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和49年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

区 分	事 業 内 容	従 業 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 他	有 形 固 定 資 産 合 計
			面 積	帳 簿 価 額	床 面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	
本 社	統轄業務 研究業務及び 医薬品等の販売	人 1,301	平方米 28,087	千円 273,490	平方米 25,603	千円 287,038	千円 18,904	千円 47,219	千円 214,540	千円 841,191
大 宮 工 場	医薬品、医薬部 外品、化粧品等 の製造	1,515	369,898	889,918	88,177	1,517,886	193,157	786,580	70,178	3,457,719
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	55	7,065	32,057	3,849	27,835	1,291	7,647	1,470	70,300
大 阪 支 店	医薬品等の販売	328	9,256	41,653	16,027	811,000	18,832	—	32,007	903,492
そ の 他		—	外 289 50,775	1,949,681	5,929	118,001	5,716	—	4,889	2,078,287
計		3,199	外 289 465,081	3,186,799	139,585	2,761,760	237,900	841,446	323,084	7,350,989

- (注) 1. 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地のうち外書きは借用面積を示しております。

(2) 主要機械装置の内容

種 類	事業所 大 工 官 場	紀 三 井 寺 工 場	計	種 類	事業所 大 工 官 場	紀 三 井 寺 工 場	計
混 合 攪 拌 機	200台	6台	206台	蒸 溜 機	17台	—台	17台
乾 燥 機	139	1	140	純 水 装 置	36	2	38
顆 粒 粉 砕 機	51	7	58	濾 過 機	92	—	92
遠 心 分 離 機	63	1	64	工 作 用 機 械	47	3	50
充 填 機	58	—	58	温 調 装 置	136	2	138
キャップ栓締機	42	—	42	ボ イ ラ ー	7	3	10
錠 剤 機	54	—	54	車 両 及 び 搬 送 機	1,181	23	1,204
糖 衣 機	131	—	131	送 排 風 機	484	12	496
洗 淨 機	32	—	32	冷 凍 装 置	39	—	39
各 種 タ ン ク	733	6	739	各 種 ポ ン プ	547	6	553
各 種 釜	134	—	134	モ ー タ ー	2,501	35	2,536
滅 菌 機	20	—	20	そ の 他	912	133	1,045
包 装 機	105	—	105	計	7,761	240	8,001

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 内 容	所 要 資 金	既 支 払 額	着手及び完成予定年月	摘 要
製剤設備の改修及び増設	1,580,000	0	昭和49.4～51.2	生産設備の増強、合理化
包装設備の改修及び増設	980,000	0	49.4～51.2	"
合成設備の改修及び増設	400,000	0	49.4～50.10	"
倉庫増設及び合理化工事	570,000	0	49.8～51.3	取扱量の増加に対処
原動力設備工事	170,000	0	49.8～50.3	生産量の増加に対処
排水処理設備工事	500,000	0	49.5～50.12	公害防止設備の増強
研究機器設備工事	330,000	0	49.4～50.9	研究機器設備の強化、拡充
研究所建設工事	1,500,000	880,000	48.6～49.6	総合研究所建設
支店建設工事	2,150,000	1,623,000	47.11～49.7	支店社屋建設
計	8,180,000	2,503,000		

(注) 上記の所要資金8,180,000千円のうち、4,930,250千円は増資手取額を、残額3,249,750千円は自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第65期（昭和48.4.1～昭和49.3.31）の財務諸表について公認会計士
谷沢利雄氏及び小沢吉人氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大正薬株式会社

取締役社長 上 原 昭 二 殿

作 成 日 昭和49年6月18日

事務所所在地 横浜市中区美しが丘1丁目13番地2

事 務 所 名 各民会館会計士事務所

会 計 士 谷 沢 利 雄 

事務所所在地 東京都国分市寛人保町2丁目17番地244

事 務 所 名 会館会計士 小沢吉人事務所

会 計 士 小 沢 吉 人 

私らは、監査契約第193条の2に基づく監査業務を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正薬株式会社の昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び純益剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に基つて、私らは、一般に企業長と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に企業長と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私らは、上記の財務諸表が、大正薬株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

上 原

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第64期(昭和48年3月31日現在)			第65期(昭和49年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 率	内 訳	金 額	構 成 率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			16,993,318			19,415,787		2,422,469
2. 受 取 手 形			990,898			2,033,782		1,042,884
3. 売 掛 金			8,054,786			9,122,214		1,067,428
4. 有 価 証 券			—			958,715		958,715
5. 商 品			487,246			782,977		295,731
6. 製 品			1,458,644			2,172,380		713,736
7. 半 製 品			101,138			206,944		105,806
8. 原 材 料			629,957			1,756,115		1,126,158
9. 仕 掛 品			358,743			481,868		123,125
10. 貯 蔵 品			104,872			228,328		123,456
11. 前 渡 金			11,122			116,428		105,306
12. 前 払 費 用			69,282			61,691		△ 7,591
13. 関係会社短期貸付金			47,379			80,628		33,249
14. 短 期 貸 付 金			3,545,021			3,047,137		△497,884
15. 仮 払 法 人 税 等			1,443,761			1,953,085		509,324
16. そ の 他			78,720			45,186		△ 33,534
流動資産合計			34,374,887			42,463,265		8,088,378
貸 倒 引 当 金※2			142,104			146,905		4,801
差引流動資産合計			34,232,783	82.4		42,316,360	80.9	8,083,577
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		4,021,794			5,004,097			
減価償却引当金		2,055,863	1,965,931		2,242,337	2,761,760		795,829
2. 構 築 物		399,771			470,332			
減価償却引当金		204,184	195,587		232,432	237,900		42,313
3. 機 械 及 び 装 置		2,159,033			2,616,025			
減価償却引当金		1,626,570	532,463		1,774,579	841,446		308,983
4. 車 両 及 び 運 搬 具		160,495			175,328			
減価償却引当金		117,461	43,034		126,908	48,420		5,386
5. 工 具、器 具 及 び 備 品		2,423,251			1,943,111			
減価償却引当金		2,108,211	315,040		1,668,447	274,664		△ 40,376
6. 土 地			3,250,582			3,186,799		△ 63,783
7. 建 設 仮 勘 定			270,130			1,689,961		1,419,831
有形固定資産合計			6,572,767			9,040,950		2,468,183

期 別 科 目	第64期(昭和48年3月31日現在)			第65期(昭和49年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 率	内 訳	金 額	構 成 率	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 特 許 権		5,405			4,974		△ 431
2. 商 標 権		4,577			3,725		△ 852
3. 電 話 加 入 権		5,574			5,542		△ 32
4. そ の 他		3,401			6,581		3,180
無形固定資産合計		18,957			20,822		1,865
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※1		541,717			464,248		△ 77,469
2. 関係会社株式		80,938			142,000		61,062
3. 出 資 金		84,880			5,995		△ 78,885
4. 長期貸付金		—			339,954		339,954
5. そ の 他		4,656			3,137		△ 1,519
投資合計		712,191			955,334		243,143
貸倒引当金※2		47			3,518		3,471
差引投資合計		712,144			951,816		239,672
固定資産合計		7,303,868	17.6		10,013,588	19.1	2,709,720
Ⅲ 繰 延 勘 定							
長期前払費用		9,448			3,353		△ 6,095
繰延勘定合計		9,448	0.0		3,353	0.0	△ 6,095
資 産 合 計		41,546,099	100.0		52,333,301	100.0	10,787,202
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 支払手形		2,209,535			3,954,233		1,744,698
2. 設備関係支払手形		—			670,968		670,968
3. 買 掛 金		1,577,059			2,408,848		831,789
4. 未 払 金		49,203			408,016		358,813
5. 未 払 費 用		405,495			773,892		368,397
6. 預 り 金		137,616			715,194		577,578
7. 前 受 収 益		15,467			14,129		△ 1,338
8. 法人税等引当金		3,906,174			5,438,434		1,532,260
9. 返品調整引当金※2		361,501			319,272		△ 42,229
10. 賞与引当金※2		615,540			638,230		22,690
11. 価格変動準備金※2		144,686			168,575		23,889
12. そ の 他		20,157			8,270		△ 11,887
流動負債合計		9,442,433	(22.7)		15,518,061	(29.6)	6,075,628

科 目	期 別			期 別			増 減 (△印は減)
	第64期(昭和48年3月31日現在)			第65期(昭和49年3月31日現在)			
	内 訳	金 額	構 成 率	内 訳	金 額	構 成 率	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1. 預 り 保 証 金		284,428			3,098,504		249,076
2. 退 職 給 与 引 当 金※2		796,550			1,069,640		273,090
3. 資 産 圧 縮 引 当 金※2		217,231			196,330		△ 20,901
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※2		30,133			19,804		△ 10,329
5. 海 洋 博 出 展 準 備 金※2		—			1,046		1,046
固 定 負 債 合 計		3,893,342	(9.4)		4,385,324	(8.4)	491,982
負 債 合 計		13,335,775	32.1		19,903,385	38.0	6,567,610
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		5,000,000			5,000,000		0
(授 権 株 式 数)	(370,000千株)			(400,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(100,000千株)			(100,000千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,287			5,287		0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		1,250,000			1,250,000		0
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		16,165,691			19,405,037		3,239,346
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,789,346			6,769,592		980,246
利 益 剰 余 金 合 計		23,205,037			27,424,629		4,219,592
資 本 合 計		28,210,324	67.9		32,429,916	62.0	4,219,592
負 債 及 び 資 本 合 計		41,546,099	100.0		52,333,301	100.0	10,787,202

(注)

※1 このうち、郵便料金及び小荷物料金後納扱の担保として差入れてある有価証券は次のとおりであります。

第64期 電信電話債券 10,143千円 鉄道債券 995千円

第65期 " 10,143千円 " 995千円

※2 貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、価格変動準備金、退職給与引当金、資産圧縮引当金、海外市場開拓準備金及び海洋博出展準備金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものであります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 第64期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			第65期(自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	36,360,843			44,617,589			
2. 売上値引及び戻り高	3,227,199	33,133,644	100.0	2,296,037	42,321,552	100.0	9,187,908
II 売 上 原 価 率 1							
1. 製商品期首棚卸高	1,959,202			1,945,890			
2. 当期製品製造原価	10,131,150			14,906,502			
3. 当期商品仕入高	22,502,58			2,783,170			
合 計	14,340,610			19,635,562			
4. 他勘定振替高	743,810			317,601			
5. 製商品期末棚卸高	1,945,890	11,650,910	35.2	2,955,357	16,362,604	38.7	4,711,694
売 上 総 利 益		21,482,734	64.8		25,958,948	61.3	4,476,214
返品調整引当金戻入		316,695			361,501		44,806
返品調整引当金繰入		361,501			319,272		△ 42,229
差引売上総利益		21,437,928	64.7		26,001,177	61.4	4,563,249
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費	706,935			967,186			
2. 広告宣伝費	3,137,613			3,750,556			
3. 販売促進費	605,961			894,765			
4. 特売費用	667,208			490,532			
5. 貸倒引当金繰入額	2488			9,298			
6. 役員報酬	96,760			153,210			
7. 給 料	1,788,195			1,986,030			
8. 賞与及び同引当額	824,740			1,191,277			
9. 退職給与引当金繰入額	210,609			198,095			
10. 福利厚生費	197,061			369,784			
11. 交 際 費	166,770			262,223			
12. 旅費交通費	314,115			290,324			
13. 通 信 費	129,473			120,239			
14. 保 險 料	23,278			2,599			
15. 消耗品費	145,325			194,564			
16. 修繕費	23,757			33,677			
17. 租 税 公 課	897,832			1,502,422			
18. 減価償却費	166,180			163,168			
19. 研究企画費	1,216,002			1,287,717			
20. 賃 借 料	280,359			297,445			
21. 電力燃料水道費	26,827			29,075			

科 目	期 別	第 6 4 期(自昭和47年4月 1 日) 至昭和48年3月31日)			第 6 5 期(自昭和48年4月 1 日) 至昭和49年3月31日)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
22. 特 許 実 施 料		107,155		%	121,537		%	
23. そ の 他		589,805	123,244,48	37.2	696,851	15,012,574	35.5	2,688,126
営 業 利 益			9,113,480	27.5		10,988,603	25.9	1,875,123
Ⅳ 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		693,840			1,450,468			
2. 有 価 証 券 利 息		370			340			
3. 受 取 配 当 金		15,007			18,335			
4. そ の 他		141,210	850,427	2.5	128,571	1,597,714	3.8	747,287
当 期 総 利 益			9,963,907	30.0		12,586,317	29.7	2,622,410
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		238,675			335,530			
2. そ の 他		25,332	264,007	0.8	36,717	372,247	0.8	108,240
当 期 純 利 益			9,699,900	29.2		12,214,070	28.9	2,514,170
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			4,472,669			5,789,346		1,316,677
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額								
利 益 準 備 金		—			—			
配 当 金		2,500,000			2,500,000			
役 員 賞 与 金		40,000			50,000			
別 途 積 立 金		1,932,669	4,472,669		3,239,346	5,789,346		1,316,677
繰 越 利 益 剰 余 金			—			—		
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高								
固 定 資 産 売 却 益 ※ 2		76,654			73,168			
資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額		—			20,901			
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		2710	79,364		10,329	104,398		25,034
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高								
固 定 資 産 処 分 損 ※ 2		30,366			50,018			
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—			23,889			
資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入 額		20,387			—			
海 洋 博 出 展 準 備 金 繰 入 額		—			1,046			
過 年 度 法 人 税 等 ※ 3		32,991	83,744		35,489	110,442		26,698
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			△ 4,380			△ 6,044		△ 1,664
5. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			9,695,520			12,208,026		2,512,506
法 人 税 等 引 当 額 ※ 4			3,906,174			5,438,434		1,532,260
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			5,789,346			6,769,592		980,246
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 額			(5,789,346)			(6,769,592)		

(脚注)

※1 (1) 棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法(総平均法)

仕掛品 原価法(先入先出法)

貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は主として営業見本等を販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。

※2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

内 訳 科目 期 別	固 定 資 産 売 却 益		固 定 資 産 処 分 損	
	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 4 期	第 6 5 期
建物及び構築物	3 7, 0 9 7	1 8	9, 4 7 4	1 2, 3 2 2
機械及び装置	1, 0 4 0	7 8 0	1 0, 4 5 3	7, 6 6 0
車両及び運搬具	4 9 1	3 8	1, 6 9 9	1, 4 8 4
工具、器具及び備品	1 5 0	5 1	5, 5 6 7	2 8, 5 5 2
土 地	3 7, 8 7 6	7 2, 2 8 1	3, 1 7 3	—
合 計	7 6, 6 5 4	7 3, 1 6 8	3 0, 3 6 6	5 0, 0 1 8

※3 従来(第64期まで)、過年度法人税、住民税は販売費及び一般管理費として表示していましたが、第65期より繰越利益剰余金減少高として表示することに改めました。

なお、比較の便宜のため第64期の財務諸表についても組替えを行ないました。

※4 法人税等引当額の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

期 別	法 人 税	会 社 臨 時 特 別 税	住 民 税	合 計
第 6 4 期	3, 3 8 4, 1 4 1	—	5 2 2, 0 3 3	3, 9 0 6, 1 7 4
第 6 5 期	4, 3 1 7, 3 0 4	4 5 2, 1 4 8	6 6 8, 9 8 2	5, 4 3 8, 4 3 4

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 4 期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)		第 6 5 期(自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)		増 減 (△印は減)
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
I 原 材 料 費	7,992,822	77.9%	11,902,653	79.0%	3,909,831
II 労 務 費	1,695,461	16.5	2,288,832	15.2	593,371
III 経 費	570,957	5.6	878,312	5.8	307,355
(うち減価償却費)	(257,596)		(331,878)		(74,282)
当期総製造費用	10,259,240	100.0	15,069,797	100.0	4,810,557
期首仕掛品棚卸高	256,775		358,743		101,968
合 計	10,516,015		15,428,540		4,912,525
期末仕掛品棚卸高	358,743		481,868		123,125
固定資産勘定振替高	26,122		40,170		14,048
当期製品製造原価	10,131,150		14,906,502		4,775,352

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 4 期(昭和48年5月30日)		第 6 5 期(昭和49年5月30日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金		5,789,346		6,769,592
II 利益剰余金処分額				
1. 配 当 金	2,500,000		2,500,000	
2. 役員賞与金	50,000		60,000	
3. 別途積立金	3,239,346		4,209,592	
合 計		5,789,346		6,769,592
III 次期繰越利益剰余金		0		0

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(投資有価証券)					
	三 菱 銀 行	50円	2,912,400株	179,360千円	179,360千円	
	埼 玉 銀 行	50	315,000	17,450	17,450	
	その他660銘柄		571,269	256,131	256,131	
	合 計		3,798,669	452,941	452,941	
公 社 債 、 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(一時的所有の有価証券)					
	電 信 電 話 債 券	200,000千円	181,420千円	181,420千円		
	大 阪 市 公 債	280,000	279,300	279,300		
	そ の 他	10,000	9,975	9,975		
	小 計	490,000	470,695	470,695		
	(投資有価証券)					
	電 信 電 話 債 券	17,600千円	10,952千円	10,312千円		
	鉄 道 債 券	1,000	995	995		
	小 計	18,600	11,947	11,307		
	合 計	508,600	482,642	482,002		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	(一時的所有の有価証券)					
	割 引 長 期 信 用 債 券	458,405千円	458,405千円			
	投 資 信 託 受 益 証 券	20,600	20,600			
	そ の 他	9,015	9,015			
	合 計	488,020	488,020			

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	4,021,794	1,004,911	22,608	5,004,097	2,242,337	2,761,760
構 築 物	399,771	70,561	0	470,332	232,432	237,900
機 械 及 び 装 置	2,159,033	534,915	77,923	2,616,025	1,774,579	841,446
車 両 及 び 運 搬 具	160,495	26,001	11,168	175,328	126,908	48,420
工具、器具及び備品	2,423,251	75,745	55,585	1,943,111	1,668,447	274,664
土 地	3,250,582	30,689	94,472	3,186,799	—	3,186,799
建 設 仮 勘 定	270,130	2,482,176	1,062,345	1,689,961	—	1,689,961
合 計	12,685,056	4,224,998	1,824,401	15,085,653	6,044,703	9,040,950

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	大阪支店新社屋関係	801,033千円
機 械 及 び 装 置	製 剤 設 備 関 係	450,369千円
	合 成 " "	31,398千円
工具、器具及び備品	研 究 " "	38,035千円
建 設 仮 勘 定	総合研究所、支店関係	1,652,000千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	株 銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	佛安全薬局 他96銘柄	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
			96,860	80,938	80,938	121,230	61,062	—	—	218,090	142,000	142,000
	合 計		96,860	80,938	80,938	121,230	61,062	—	—	218,090	142,000	142,000

(注) 1.取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

2.当社製品の販売を主目的として設立された会社であり、関係会社への年間売上高は220,877千円余(0.5%)であります。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略しました。

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	大正製薬株式会社株式	100,000,000株	50円	5,000,000千円	東京証券取引所
		合 計	100,000,000株		5,000,000千円	
資 本 の 額		5,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額	摘 要				
	42,000千円	昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式840千株を発行しました。				
	400,000千円	昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式8,000千株を発行しました。				
	142,160千円	昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式2,843,200株を発行しました。				
	合計584,160千円					

(ヒ) 資本剰余金明細表

増加額及び減少額がないため規則第124条により省略しました。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	1,250,000	—	—	1,250,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
任意積立金					
別途積立金	16,165,691	3,239,346	—	19,405,037	
合 計	17,415,691	3,239,346	—	20,655,037	

(9) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
			償却額	累 計	残 高	累 計 率		当 期	累 計
有形 固定 資 産	建 物	5,004,097	199,321	2,242,337	2,761,760	44.81%	定 率 法	—	—
	構 築 物	470,332	26,613	232,432	237,900	49.42	〃	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,616,025	216,072	1,774,579	841,446	67.83	〃	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	175,328	19,515	126,908	48,420	72.38	〃	—	—
	工具、器具及び備品	1,943,111	84,420	1,668,447	274,664	85.86	〃	—	—
	小 計	10,208,893	545,941	6,044,703	4,164,190	59.21		—	—
無形 固定 資 産	特 許 権	14,527	1,614	9,553	4,974	65.76	定 額 法	—	—
	商 標 権	13,013	971	9,288	3,725	71.37	〃	—	—
	そ の 他	18,461	1,076	6,338	12,123	34.33	〃	—	—
	小 計	46,001	3,661	25,179	20,822	54.74		—	—
繰勘 延定	長 期 前 払 費 用	3,4328	6,627	30,975	3,353	90.23	定 額 法	—	—
	小 計	3,4328	6,627	30,975	3,353	90.23		—	—
合 計		10,289,222	556,229	6,100,857	4,188,365	59.29		—	—

(注) 1. 各資産の償却は法人税法及び租税特別措置法に規定する基準を採用しております。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額17,992千円が含まれております。

3. 当期償却額は次のとおり計上されております。

販売費及び一般管理費(減価償却費)163,168千円 製造経費331,878千円

" (研究企画費) 61,183千円

(x) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
法人税等引当金	3,906,174	5,438,434	3,906,174	—	5,438,434
貸倒引当金	142,151	150,423	—	※ 142,151	150,423
返品調整引当金	361,501	319,272	—	※ 361,501	319,272
賞与引当金	615,540	638,230	—	※ 615,540	638,230
価格変動準備金	144,686	168,575	—	※ 144,686	168,575
退職給与引当金	796,550	376,624	103,534	—	1,069,640
資産圧縮引当金	217,231	—	—	※ 20,901	196,330
海外市場開拓準備金	30,133	—	—	※ 10,329	19,804
海洋博出展準備金	—	1,046	—	—	1,046
合 計	6,213,966	7,092,604	4,009,708	1,295,108	8,001,754

(注) ※は税法による取崩額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(昭和49年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	3 5 6, 2 5 3	定 期 預 金	1 7, 9 0 0, 0 0 0
当 座 預 金	1 3, 3 8 1	振 替 貯 金	1 5 3
通 知 預 金	1, 1 4 6, 0 0 0	合 計	1 9, 4 1 5, 7 8 7

(2) 受取手形

相手先は全国の薬局及び薬店等であり、その期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和49年3月	1, 1 2 7, 6 8 1	昭和49年6月	9 2, 3 6 1
" 4月	3 7 2, 1 5 7	" 7月以降	3 6 5, 2 0 4
" 5月	7 6, 3 7 9	合 計	2, 0 3 3, 7 8 2

(3) 売掛金

相手先は全国の薬局及び薬店等であり、回収率、滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目 \ 期 別	第 6 4 期	第 6 5 期
期 首 売 掛 金 残 高	8, 2 4 2, 0 0 4	8, 0 5 4, 7 8 6
当 期 売 上 高	3 3, 1 3 3, 6 4 4	4 2, 3 2 1, 5 5 2
当 期 回 収 高	3 3, 3 2 0, 8 6 2	4 1, 2 5 4, 1 2 4
期 末 売 掛 金 残 高	8, 0 5 4, 7 8 6	9, 1 2 2, 2 1 4
月 平 均 売 上 高	2, 7 6 1, 1 3 7	3, 5 2 6, 7 9 6
回収率 $\left(\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100 \right)$	80.5 %	81.9 %
滞留期間 $\left(\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \right)$	2.9 カ月	2.6 カ月

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	7 8 2, 9 7 7	医薬品 3 9 4, 0 8 9 その他 3 8 8, 8 8 8
製 品	2, 1 7 2, 3 8 0	医薬品 2, 0 9 3, 9 5 6 その他 7 8, 4 2 4
半 製 品	2 0 6, 9 4 4	自家消費用合成原料
原 材 料	1, 7 5 6, 1 1 5	原 料 1, 2 8 7, 1 1 1 包装材料 4 6 9, 0 0 4
仕 掛 品	4 8 1, 8 6 8	医薬品 4 1 4, 6 7 1 その他 6 7, 1 9 7
貯 蔵 品	2 2 8, 3 2 8	消耗品その他
合 計	5, 6 2 8, 6 1 2	

(5) 短期貸付金 3, 0 4 7, 1 3 7 千円

得意先等に対する貸付金であります。

(6) 仮払法人税等 1, 9 5 3, 0 8 5 千円

法人税及び住民税の当期分中間納付額であります。

(7) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(単位 千円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭和49年4月	2, 2 3 3, 3 1 0	原 材 料	2, 5 6 0, 7 4 0
" 5月	2, 3 9 1, 8 9 1	仕 入 商 品	4 7 6, 9 6 6
		広 告 宣 伝 費	5 4 4, 5 0 0
		設 備 費	6 7 0, 9 6 8
		消 耗 品 そ の 他	3 7 2, 0 2 7
合 計	4, 6 2 5, 2 0 1	合 計	4, 6 2 5, 2 0 1

(8) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	相 手 先
原 材 料	1, 8 1 6, 3 0 8	日 本 ロ シ ュ 株 式 会 社 他
仕 入 商 品	5 9 2, 5 4 0	紀 陽 除 虫 菊 株 式 会 社 他
合 計	2, 4 0 8, 8 4 8	

(9) 預り保証金 3, 0 9 8, 5 0 4 千円

得意先との約定による営業保証金であります。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

科目 \ 期間		48年4月～6月	48年7月～9月	48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
前月よりの繰越		1 6,993	1 3,151	1 7,762	1 7,585	1 6,993
収入の部	営業収入	8,446	1 1,462	9,767	1 0,536	4 0,211
	その他の収入	191	728	380	371	1,670
	合 計	8,637	1 2,190	1 0,147	1 0,907	4 1,881
支出の部	商品・原材料費	2,527	3,398	3,309	4,088	1 3,322
	人件費	1,833	1,317	1,921	1,366	6,437
	税金	3,328	12	2,590	60	5,990
	配当金	2,190	303	1	1	2,495
	設備費	426	718	826	1,093	3,063
	その他の支出	2,175	1,831	1,677	2,468	8,151
	合 計	1 2,479	7,579	1 0,324	9,076	3 9,458
翌月へ繰越		1 3,151	1 7,762	1 7,585	1 9,416	1 9,416

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科目 \ 期間		49年4月～6月	49年7月～9月	合 計
前月よりの繰越		1 9,416	1 2,396	1 9,416
収入の部	営業収入	8,950	1 1,150	2 0,100
	新株式払込金	—	5,000	5,000
	その他の収入	150	420	570
	合 計	9,100	1 6,570	2 5,670
支出の部	商品・原材料費	4,850	3,860	8,710
	人件費	1,410	2,350	3,760
	配当金	2,160	340	2,500
	税金	4,490	25	4,515
	設備費	710	760	1,470
	その他の支出	2,500	2,300	4,800
	合 計	1 6,120	9,635	2 5,755
翌月へ繰越		1 2,396	1 9,331	1 9,331

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100 株券 100 株未満券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100,000 株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			新券交付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		